

四国5国立大学による四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)事業の取組み

○織田 聡（徳島大学研究支援・産官学連携センター センター長・教授）、兼平 重和（徳島大学研究支援・産官学連携センター 特任教授）、井内 健介（徳島大学研究支援・産官学連携センター 副センター長・准教授）、宮本 賢治（鳴門教育大学知的財産室 相談員・准教授）、永富 太一（香川大学社会連携・知的財産センター 副センター長・准教授）、土居 修身（愛媛大学社会連携推進機構 知的財産センター長・教授）、下方 晃博（高知大学地域連携推進センター 講師）

1.はじめに

文部科学省の平成24年度国立大学改革強化推進補助事業に「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」が採択された。これは各大学が保有する資源を効果的・効率的に活用する観点から、AO入試、E-ラーニング、産学連携事業を大学の枠を超えて共同実施することで、各大学単体で実施するより質・量ともに充実させることを目的としており、「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」（以下「SICO」という。）はその事業の一つとして、平成25年10月に発足した。

SICOは、四国5国立大学（徳島大学（基幹大学）、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）の産学官連携部門共通業務の統合・一元化により、産学官連携部門の運営の効率化や高度化等を図り、知の集積、国内外の大学と社会との接点、イノベーション創出の拠点となることを目指して活動を行っている。



図1. 四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業

2.SICOの組織体制と事業内容

SICOは、基幹大学である徳島大学にSICO本部を置き、各大学にはサテライトオフィスを設置し、アソシエイトを配置している。この組織体制のもと、四国5国立大学の産学官連携部門共通業務の統合・一元化を実現するため、SICOの活動基盤を整備しながら、各大学の産学官連携部門や地域連携部門との連携体制の構築を図るとともに、これまで四国内の大学の技術移転業務を行ってきた「株式会社テクノネットワーク四国」（以下、「四国TLO」という。）との業務統合を図り、知的財産の運用・管理、外部資金獲得支援、及び共同研究や受託研究の推進等を効率よく行うための体制構築を進めている。

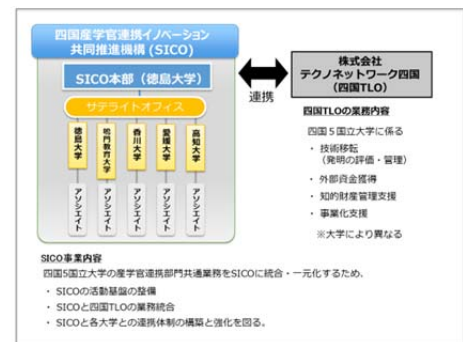


図2. SICO事業について

3.SICOの活動内容と成果

SICOでは、以下のとおり種々の活動を行っている。

・産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」の運営

ICTを利用した産学連携支援マッチング情報システム「MATCI」を稼働、5大学の研究技術情報（研究・特許・文献・機器等）を現時点で約13,800件収録し、大学と企業等との技術マッチングを図り、これまでに共同研究契約が13件成立した。

・地銀との連携による地域企業の支援

徳島大学、香川大学及び愛媛大学では、四国TLOと地元銀行の担当者が一緒に企業訪問を行い、企業ニーズをヒヤリング、大学研究者とのマッチングを図るなどの積極的な連携を行っている。また、高知大学においても、高知県産学官民連携センター（コプラ）のも

とで県内全高等教育機関が協力し、金融機関と連携を行い、企業との共同研究の創出等が行われている。

・共通英文契約書ひな形の運用

5大学共通の英文契約書ひな形を作成し、これまでに17件の契約に使用した。英文契約実務のノウハウの蓄積がなされ、産学連携の海外展開に向けて着実に進捗している。

・SICO事業におけるアントレプレナーシップ教育の試み

四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業である「SICO事業」と「E-ラーニング事業」との連携により、産学官連携やアントレプレナーシップ教育等に関するE-ラーニングコンテンツを作成、平成29年度開講した。

・国内外の展示会・イベント等への出展

SICOとして共同出展を行うことにより、大学が個々で行う場合に比べ、出展費用等が削減されるとともに、企業へのアピール力が向上、参加者の増加にも繋がっている。

・四国経済産業局との連携による医療機器関連支援事業の実施

四国経済産業局(健幸支援産業創出ネットワーク会議)との共催によるセミナー等を実施、連携を図るとともに、SICOの紹介も行い、広報活動にも繋がった。

・海外技術移転機関との連携

海外機関を視察し、SICOの紹介及び相互の連携について意見交換を実施した。平成27年度には海外技術移転機関(マレーシア)との間で四国TLOを通じて技術移転等の覚書を締結した。

・四国TLOとの連携強化

四国TLOとの業務統合体制の構築を図るため、5大学から四国TLOの取締役を選出し、大学の意向を運営に反映できる体制を構築した。SICO事業開始後は、四国TLOとの連携強化による産学官連携活動が活発化した影響もあり、5大学の特許権実施等収入の合計が、本事業開始時の平成24年度には16,566千円であったものが、平成28年度には123,832千円となり、約7.5倍の伸びとなった。

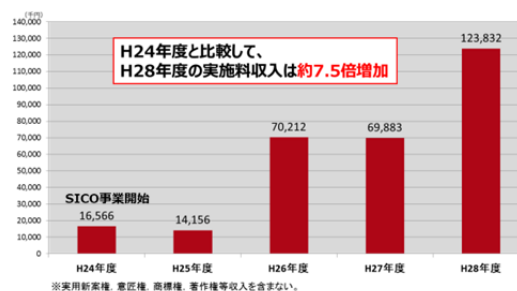


図3. 5大学の特許権実施等収入の推移

4. 今後の予定

SICO事業により、四国TLOとの協働による技術移転の効率化、高度化、また産学マッチングシステムの整備等、四国5国立大学による産学官連携基盤の構築がなされた。本補助事業は今年度が最終年度となっており、補助事業としては終了するが、今後も連携活動を継続し、これまで単独の大学では実施が困難であったより高度な知的財産の評価・実証活動(Proof of Concept等)を共同して実施することにより、各大学が保有する知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのマーケティング活動の充実やスタートアップ企業の創出支援等、国内外での諸活動を実施する予定である。

【謝辞】

四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)は、文部科学省の平成24年度国立大学強化推進事業の補助金により実施しております。